

都市像 第4編

基本施策 第2章

節 第2節

施策番号 30

防災体制の充実

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	防災・危機管理					[マ]	事業類型	その他						
担当部課	学校教育部学校教育政策課													
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算	会計				款			項				目		
根拠	災害対策基本法 学校保健安全法 教育基本法													
事業目的	地震等災害発生時において、児童・生徒及び教職員等の安全確保のため、日頃より防災意識を高める。地域や保護者と連携した防災訓練の実施や、教育委員会事務局と学校の連携を図ることで、災害時の被災を減らす。													
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度						
					一般職員	0.65人	0.75人	0.95人	0.20人					
					任期付職員	0.05人	0.05人	0.00人	0.05人					
					再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
					計	0.70人	0.80人	0.95人	0.15人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度						
					人件費	0	0	0	0					
					物件費	0	0	0	0					
					委託料	0	0	0	0					
					光熱水費	0	0	0	0					
					賃借料	0	0	0	0					
					その他物件費	0	0	0	0					
					維持補修費	0	0	0	0					
					その他	0	0	0	0					
					計	0	0	0	0					
その他コスト					職員費	5,908,919	6,122,961	7,505,000	1,382,039					
					減価償却費	0	0	0	0					
					賞与引当金繰入額	339,531	405,964	526,817	120,853					
					退職給与引当金繰入額	376,940	0	428,352	428,352					
					計	6,625,390	6,528,925	8,460,169	1,931,244					
				行政コスト 計	6,625,390	6,528,925	8,460,169	1,931,244						
事業費財源					国庫支出金	0	0	0	0					
					都支出金	0	0	0	0					
					市債	0	0	0	0					
					使用料・手数料	0	0	0	0					
					その他	0	0	0	0					
					一般財源	0	0	0	0					
					事業費財源 計	0	0	0	0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・年3回の事務局職員対象の防災研修の実施 ・学校に災害時情報発信訓練や図上訓練を実施 ・学校に地域や保護者と連携した防災訓練の実施を周知 ・学校危機管理マニュアルの改定 ・学校危機管理検討委員会の開催 	26年度末時点 の課題	<p>学校が地域や保護者と連携した防災訓練を年1回以上の実施を周知したが、数校で実施が出来ていない。</p> <p>災害時に緊急応援職員の初動対応のため設置したキーボックスに防災倉庫の鍵の整備。</p>
------------	--	----------------	---

活動実績	<p>小中校長連絡会などで、地域や保護者と連携した防災訓練を年1回以上実施するよう周知した。7割以上の学校が地域や保護者と連携した防災訓練を実施した。また教育委員会事務局職員も防災訓練や防災会議に参加するよう促し、複数の課で参加した。</p> <p>教育委員会事務局職員を対象に避難所開設・運営を主とした防災研修を実施した。</p> <p>職員を対象に情報発信訓練(地域防災無線、災害用伝言ダイヤル、災害時情報掲示板)を実施(2回実施、5月15日と8月1日及び防災週間のうち1日)。夏期休業中に図上訓練の実施した。</p> <p>新たに災対学校教育部災害対応マニュアルを策定した。</p> <p>災害時に緊急応援職員の初動対応のため設置したキーボックスに防災倉庫の鍵及び体育館の機械警備解除の鍵を整備した。</p> <p>実務的な検討をするため、学校危機管理検討委員会のワーキンググループを開催した。</p>		
------	--	--	--

27年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善
--------	-------	--------	----

活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	地域・保護者と連携した防災訓練実施の学校数		校	101	98	74
	年間経費		円	6,625,390	6,528,925	8,460,169	1,931,244
	実施校あたりコスト		円/校	65,597.92	66,621.68	114,326.61	47,704.92

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・実践に即した防災訓練の確立 ・避難所を開設したことにより確認できた課題等について、防災課等と検討し対応策を確立する 	27年度末時点 の課題	<p>台風や集中豪雨による土砂災害が各地で発生していることから、今後は早めに避難準備情報や避難勧告を出す方向性が示されており、教育委員会事務局が117箇所の避難所開設・運営を担うには、多くの課題がある。また、市民の安全確保のため、関係する所管の連携を強めていく体制を構築する必要性や避難所の備品の整備、災害発生時の通信手段の確保など、課題は山積みである。</p>
------------	---	----------------	---

28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・教員及び教育委員会事務局対象の防災訓練をより現実的な訓練にするため、検討し、実施する。 ・災害発生時における子どもの安全確保及び保護者への情報等の発信・連絡手段を習熟するため、教職員対象の防災訓練を年2回実施する。 	29年度の計画	学校危機管理マニュアルの整備
---------	---	---------	----------------

庁内評価 (二次評価)	【評価】		
----------------	------	--	--

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	災害時要援護者支援						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部福祉政策課・障害者福祉課											
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠	災害対策基本法 避難支援プラン(全体計画)											
事業目的	大災害時に備え、行政として避難行動要支援者名簿を整備する。 併せて、一人では逃げられない人の避難支援を共助の仕組みで、被害を最小限にとどめることを目的とする。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.20人		0.31人		0.32人		0.01人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.60人		0.60人		0.60人		0.00人			
	計		0.80人		0.91人		0.92人		0.01人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		821,885		1,305,178		4,505,625		3,200,447			
	委託料		642,600		660,960		4,504,929		3,843,969			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		179,285		644,218		696		643,522			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		15,000		0		0		0			
	計		836,885		1,305,178		4,505,625		3,200,447			
その他コスト	職員費		3,413,343		4,617,785		5,274,994		657,209			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		217,351		258,573		268,873		10,300			
	退職給与引当金繰入額		10,673		0		144,287		144,287			
	計		3,641,367		4,876,358		5,688,154		811,796			
行政コスト 計		4,478,252		6,181,536		10,193,779		4,012,243				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		194,000		336,000		1,000,000		664,000			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		642,885		969,178		3,505,625		2,536,447			
	事業費財源 計		836,885		1,305,178		4,505,625		3,200,447			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	避難行動要支援者名簿の更新及び配備する。 勸奨通知を発送する。 地域支援組織野結成に向け機会があるごとに説明会等に出席する。	26年度末時点 の課題	地域支援組織の結成が進まない。一方マニュアル策定は進んだが、次のステップとして障害者当事者向けマニュアルの策定が必要。				
活動実績	行政情報に基づいた避難行動要支援者名簿を更新するとともに、本庁、八王子駅南口総合事務所、市民部事務所及び小学校に配備した。 地域支援組織(高尾台自治会)のエリアに住んでいる要支援者28名に勸奨通知を発送した。 地域支援組織(高尾紅葉台自治会)のエリアに住んでいる要支援者63名に勸奨通知を発送した。 地域支援組織の結成に関する相談に応じた。(わらび会自治会・由木カ丘自治会・日神パレステージ)						
27年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	地域支援組織登録団体数	団体	12	12	12	0
		年間経費	円	4,478,252	6,181,536	10,193,779	4,012,243
		利用者1人あたりコスト	円/人	373,187.67	515,128.00	849,481.58	334,353.58
28年度 目標	避難行動要支援者名簿の更新及び整備 地域支援組織の結成	27年度末時点 の課題	地域支援組織の結成が進まない				
28年度の取組	避難行動要支援者名簿の更新及び整備 地域支援組織の結成	29年度の計画	避難行動要支援者名簿の更新及び整備 地域支援組織の結成				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	災害り災者援護						事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部福祉政策課													
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	災害救助費	
根拠	八王子市災害り災者救護条例													
事業目的	暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震その他の異常な自然現象又は火事、爆発その他の人為的な原因(交通事故を除く)により被害を受けた市民に対し、市が救護を行い、り災者の保護を図る。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.45人		0.35人		0.50人		0.15人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.45人		0.35人		0.50人		0.15人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		1,200,000		1,700,000		1,620,000		80,000					
計		1,200,000		1,700,000		1,620,000		80,000						
その他コスト	職員費		3,253,172		2,765,000		3,950,000		1,185,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		240,850		192,977		277,272		84,295					
	退職給与引当金繰入額		24,014		0		225,449		225,449					
	計		3,518,036		2,957,977		4,452,721		1,494,744					
行政コスト 計		4,718,036		4,657,977		6,072,721		1,414,744						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		1,200,000		1,700,000		1,620,000		80,000					
	事業費財源 計		1,200,000		1,700,000		1,620,000		80,000					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	被災者に対し適正な助言と支援を行う。	26年度末時点 の課題	支給可否の判断にあたり、関係機関と調整のうえ、災害情報入手についてより迅速に行うことが必要。				
活動実績	平成27年度 災害弔慰金支給1件・災害見舞金支給8件						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	4,718,036	4,657,977	6,072,721	1,414,744
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	被災者に対し適正な助言と支援を行う。	27年度末時点 の課題	災害死亡が複数発生した際、予備費等の運用が必要となる。				
28年度の取組	現状の救護を継続する。	29年度の計画	現状の救護を継続する。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	福祉避難所の整備					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	高齢者いきいき課 障害者福祉課											
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	
予算	会計	一般会計		款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠	アクションプラン2022 平成 27～29年実施計画											
事業目的	災害が発生した際に、通常の避難所では生活が困難である「要配慮者」に対し、専門的な支援や援護を一時的に行うため、市内の高齢者及び障害者入所施設との協定に基づき、福祉避難所を整備する。											
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	一般職員		0.00人	0.00人	0.13人	0.13人						
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	計		0.00人	0.00人	0.13人	0.13人						
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	人件費		0	0	0	0						
	物件費		0	0	2,127,600	2,127,600						
	委託料		0	0	0	0						
	光熱水費		0	0	0	0						
	賃借料		0	0	0	0						
	その他物件費		0	0	2,127,600	2,127,600						
	維持補修費		0	0	0	0						
	その他		0	0	1,287,360	1,287,360						
	計		0	0	3,414,960	3,414,960						
その他コスト	職員費		0	0	1,027,000	1,027,000						
	減価償却費		0	0	0	0						
	賞与引当金繰入額		0	0	72,090	72,090						
	退職給与引当金繰入額		0	0	58,617	58,617						
	計		0	0	1,157,707	1,157,707						
行政コスト 計			0	0	4,572,667	4,572,667						
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0						
	都支出金		0	0	0	0						
	市債		0	0	0	0						
	使用料・手数料		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
	一般財源		0	0	3,414,960	3,414,960						
	事業費財源 計		0	0	3,414,960	3,414,960						
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度から事業が開始したため。											

27年度 目標	市内各施設の災害時に対する理解が深まり、 災害時に必要な避難所機能の確保の進展を図 る。	26年度末時点 の課題	福祉避難所の現状を把握し、実用的な備蓄を 配備していく必要がある。				
活動実績	福祉避難所18施設(高齢者施設6施設、障害者施設12施設)に備蓄品を配備。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	配備施設数	施設			18	18
	年間経費		円	0	0	4,572,667	4,572,667
	利用者1人あたりコスト		円/人			254,037.06	
28年度 目標	市内各施設の災害時に対する理解が深まり、 災害時に必要な避難所機能の確保の進展を図 る。	27年度末時点 の課題	福祉避難所の現状を把握し、実用的な備蓄を 配備していく必要がある。				
28年度の取組	福祉避難所となる高齢者施設8施設に備蓄品 を新規に配備すると共に、27年度に備蓄品の 配備が完了した障害者施設に施設の備蓄品の 拡充を行う。	29年度の計画	福祉避難所となる高齢者施設8施設に備蓄品 を新規に配備すると共に、27年度に備蓄品の 配備が完了した障害者施設12施設の備蓄品の 拡充を行う。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	災害時地域医療体制の整備						事業類型	その他				
担当部課	医療保険部地域医療政策課											
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	地域医療推進費
根拠	八王子市災害医療コーディネーター設置要綱、八王子市地域防災計画											
事業目的	震災等の大規模な災害が発生した場合において、必要とされる医療が迅速かつ的確に提供されるよう円滑な医療救護活動の統括・調整を図るため、八王子市に八王子市災害医療コーディネーターを設置するとともに、主に軽症者の治療や怪我の緊急度や重症度によって治療の優先度を定めるトリアージを行う緊急医療救護所を設置する。											
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	一般職員		0.10人	0.43人	0.28人	0.15人						
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	計		0.10人	0.43人	0.28人	0.15人						
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	人件費		0	0	0	0						
	物件費		0	19,551,894	193,480	19,358,414						
	委託料		0	0	0	0						
	光熱水費		0	0	0	0						
	賃借料		0	0	0	0						
	その他物件費		0	19,551,894	193,480	19,358,414						
	維持補修費		0	0	0	0						
	その他		482,790	3,807,000	0	3,807,000						
	計		482,790	23,358,894	193,480	23,165,414						
その他コスト	職員費		846,666	3,397,000	2,212,000	1,185,000						
	減価償却費		0	0	0	0						
	賞与引当金繰入額		53,522	237,086	155,272	81,814						
	退職給与引当金繰入額		5,337	0	126,251	126,251						
	計		905,525	3,634,086	2,493,523	1,140,563						
行政コスト 計		1,388,315	26,992,980	2,687,003	24,305,977							
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0						
	都支出金		194,000	777,000	0	777,000						
	市債		0	0	0	0						
	使用料・手数料		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
	一般財源		288,790	22,581,894	193,480	22,388,414						
	事業費財源 計		482,790	23,358,894	193,480	23,165,414						
事業費及び事業費財源の主な増減説明	緊急医療救護所設置備品等の購入費 23,348千円(皆減)											

27年度 目標	10月11日の総合防災訓練において医師・担当 職員の顔合わせ、トリアージ訓練等を行う。あわ せて、マニュアルを作成し、災害時に機能でき るように準備する。	26年度末時点 の課題	緊急医療救護所ごとの医師・担当職員の顔合 わせができていない。また、緊急医療救護所ご とのマニュアルが作成されていない。				
活動実績	八王子市災害医療コーディネーターの配置人数:1人 緊急医療救護所の設置箇所数:15か所						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	緊急医療救護所設置箇所数	か所		15	15	0
	年間経費		円	1,388,315	26,992,980	2,687,003	24,305,977
	緊急医療救護所1か所あたりコスト		円/か所		1,799,532.00	179,133.53	1,620,398.47
28年度 目標	15か所の緊急医療救護所の責任医師が災害 時の役割を自覚し、良好な訓練を実施する。	27年度末時点 の課題	緊急医療救護所ごとの医師・担当職員の顔合 わせができていない。また、緊急医療救護所ご とのマニュアルが作成されていない。				
28年度の取組	緊急医療救護所ごとの医師と担当職員の顔合 わせを実施し、マニュアルを整備するとともに、 15か所の緊急医療救護所の責任医師が災害 時の役割を自覚し、良好な訓練を実施する。	29年度の計画	15か所の緊急医療救護所の責任医師が災害 時の役割を自覚し、良好な訓練を実施する。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	都市復興マニュアルの活用						事業類型	内部事務						
担当部課	都市計画部都市計画課													
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	一般会計			款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費	
根拠	「八王子市地域防災計画」「八王子市震災復興マニュアル」「大規模災害からの復興に関する法律」「都標準条例」													
事業目的	被災後、一刻も早い円滑な復興に取組めるよう、都市復興マニュアルを活用し、行政と専門家が一緒になり、震災後の復興まちづくりをイメージしながら、復興の過程や災害に強いまちづくりを考え、意識の向上を図る。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.75人		0.75人		0.50人		0.25人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.75人		0.75人		0.50人		0.25人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		3,400,000		487,900		475,200		12,700					
	委託料		3,400,000		475,200		475,200		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		12,700		0		12,700					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		309,000		252,000		57,000					
計		3,400,000		796,900		727,200		69,700						
その他コスト	職員費		6,479,493		5,925,000		3,950,000		1,975,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		401,417		413,523		277,272		136,251					
	退職給与引当金繰入額		40,024		0		225,449		225,449					
	計		6,920,934		6,338,523		4,452,721		1,885,802					
行政コスト 計		10,320,934		7,135,423		5,179,921		1,955,502						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		3,400,000		796,900		727,200		69,700					
	事業費財源 計		3,400,000		796,900		727,200		69,700					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成25年度は今までの地域協働模擬訓練をもとに、専門家や庁内ワーキンググループで「八王子市震災復興マニュアル」を策定した。平成26年度は震災復興への備えについての市民周知活動やマニュアルの習熟や完成度を高めるために、マニュアルに基づいた復興訓練を実施した。平成27年度は訓練場所や内容を変更した職員向けの復興訓練を実施した。													

27年度 目標	・震災復興への備えについて職員の意識向上を積極的に図り、事前復興の必要性について理解を求める。 ・職員へのマニュアルを使った訓練の実施により、職員の習熟およびマニュアルの完成度を高める。	26年度末時点 の課題	今後どのような内容の訓練を行えば効果的かが課題。				
活動実績	地域防災計画や都市復興マニュアルに基づき、職員と専門家による都市の被災後の状況をイメージしながら問題解決に取り組む職員向け「震災復興まちづくり訓練」を実施した。ケーススタディ地区における復興課題の検討、復興まちづくり目標・方針の作成。訓練3回実施、参加者60名。(平成26年度は訓練4回実施、参加者94名)						
27年度評価	達成	次年度の展開	拡充				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	検討会議、訓練	回	16	10	8	2
		年間経費	円	10,320,934	7,135,423	5,179,921	1,955,502
		利用者1人あたりコスト	円/回	645,058.38	713,542.30	647,490.13	66,052.18
28年度 目標	地元住民の意見や考えを取り入れた震災復興まちづくりの推進	27年度末時点 の課題	地元住民、行政、専門家による地域協働復興				
28年度の取組	地元住民、職員、専門家による震災復興まちづくり訓練の実施	29年度の計画	東京都の防災都市づくり推進計画の改定(平成28年3月)に伴い事業内容を検討				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	地籍調査の実施						事業類型	その他					
担当部課	道路交通部管理課												
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠													
事業目的	土地の境界を明確にすることで、公共用地のみならず市民の資産を保護するとともに、迅速な災害復旧・復興を図る。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		0.00人	2.95人	2.95人	0.00人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.05人	0.05人	0.00人							
	計		0.00人	3.00人	3.00人	0.00人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	0	0							
	物件費		0	46,299,497	50,928,542	4,629,045							
	委託料		0	45,878,400	50,544,000	4,665,600							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		0	0	0	0							
	その他物件費		0	421,097	384,542	36,555							
	維持補修費		0	0	0	0							
	その他		0	153,890	141,230	12,660							
	計		0	46,453,387	51,069,772	4,616,385							
その他コスト	職員費		0	23,538,153	23,533,916	4,237							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		0	1,633,828	1,643,523	9,695							
	退職給与引当金繰入額		0	0	1,330,146	1,330,146							
	計		0	25,171,981	26,507,585	1,335,604							
行政コスト 計			0	71,625,368	77,577,357	5,951,989							
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0							
	都支出金		0	34,407,000	35,943,000	1,536,000							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源		0	12,046,387	15,126,772	3,080,385							
	事業費財源 計		0	46,453,387	51,069,772	4,616,385							
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 地権者と公共用地との境界立会い。 東京都等関係機関協議(事業計画、補助金申請協議の実施等) 地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 	26年度末時点 の課題	事務処理の更なる効率向上。				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 地権者と公共用地との境界立会い。 東京都等関係機関協議(事業計画、補助金申請協議の実施等) 地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	0	71,625,368	77,577,357	5,951,989
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 地権者と公共用地との境界立会い。 東京都等関係機関協議(事業計画、補助金申請協議の実施等) 地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 成果品の閲覧、都及び国の認証検査 	27年度末時点 の課題	事務処理の更なる効率向上。				
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 地権者と公共用地との境界立会い。 東京都等関係機関協議(事業計画、補助金申請協議の実施等) 地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 成果品の閲覧、都及び国の認証検査 	29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> 道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 地権者と公共用地との境界立会い。 東京都等関係機関協議(事業計画、補助金申請協議の実施等) 地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 成果品の閲覧、都及び国の認証検査 				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	常備消防費					事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課											
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
根拠	常備消防の委託に関する規約											
事業目的	八王子市の常備消防の東京都(東京消防庁)への委託											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.20人		0.18人		0.31人		0.13人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.20人		0.18人		0.31人		0.13人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		5,738,553,000		5,857,427,000		5,842,781,000		14,646,000			
計		5,738,553,000		5,857,427,000		5,842,781,000		14,646,000				
その他コスト	職員費		1,705,535		1,422,000		2,449,000		1,027,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		104,856		97,431		171,909		74,478			
	退職給与引当金繰入額		10,673		0		139,778		139,778			
	計		1,821,064		1,519,431		2,760,687		1,241,256			
行政コスト 計		5,740,374,064		5,858,946,431		5,845,541,687		13,404,744				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		648,219,000		592,326,000		573,365,000		18,961,000			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		5,090,334,000		5,265,101,000		5,269,416,000		4,315,000			
	事業費財源 計		5,738,553,000		5,857,427,000		5,842,781,000		14,646,000			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	常備消防委託費の減によるもの											

27年度 目標	常備消防事務委託負担金の支出と東京都三多摩地区消防運営協議会への参加。	26年度末時点 の課題					
活動実績	平成27年度常備消防事務委託の締結及び委託金の支払い(4期)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	5,740,374,064	5,858,946,431	5,845,541,687	13,404,744
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	常備消防事務委託負担金支出 東京都三多摩地区消防運営協議会事務局としての日程調整、各種会議の開催。	27年度末時点 の課題	毎年当該年度の委託費の決定が10月下旬になるため、補正(増減)の調整期間が短くなる。				
28年度の取組	早めに確定額の情報を得るため、東京消防庁担当所管との情報連絡を取る。また、今年度より三消協の事務局となったため、関係機関との綿密な調整を図る。	29年度の計画	引き続き事業を継続していく				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	訓練・研修等旅費					事業類型	その他						
担当部課	生活安全部 防災課												
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略			
予算	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠													
事業目的	消防関係組織の消防団幹部の研修等により、幹部の資質向上や他市消防団との連絡、協調を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.27人		0.18人		0.20人		0.02人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.27人		0.18人		0.20人		0.02人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		63,000		636,200		42,000		594,200				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		63,000		636,200		42,000		594,200				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		63,000		636,200		42,000		594,200				
その他コスト	職員費		2,302,472		1,422,000		1,580,000		158,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		141,556		97,431		110,909		13,478				
	退職給与引当金繰入額		14,409		0		90,179		90,179				
	計		2,458,437		1,519,431		1,781,088		261,657				
行政コスト 計		2,521,437		2,155,631		1,823,088		332,543					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		63,000		636,200		42,000		594,200				
	事業費財源 計		63,000		636,200		42,000		594,200				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	隔年で実施される研修があり、事業費に変動がある。												

27年度 目標	上部団体が行う研修視察に参加し、本市消防団のスキルアップを図る。		26年度末時点 の課題				
活動実績	東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会開催の幹部研修会に参加、八王子市消防団幹部(副分団長以上)の災害現場実地研修(隔年実施)に伴う旅費の支払い。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	2,521,437	2,155,631	1,823,088	332,543
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	東京都消防協会、東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会が主催する研修視察に参加、幹部団員の資質向上を図るとともに、本年度は隔年で実施する副分団長以上の団員を対象とした視察研修を実施し、消防知識・技術の向上を図る。		27年度末時点 の課題	引き続き、請求に基づき速やかに支払いを行う。			
28年度の取組	東京都消防協会主催、団長研修 東京都三多摩消防団連絡協議会主催、団長研修 南多摩地区消防団連絡会主催、幹部研修 八王子市消防団主催、幹部研修		29年度の計画	上部団体が主催する研修視察に参加し、幹部団員の支出の向上を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	出初式					事業類型	イベント					
担当部課	生活安全部 防災課											
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠												
事業目的	消防団の団結力強化、団員の士気高揚と、市民への防災意識の啓発を図る。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.46人		0.45人		0.37人		0.08人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.46人		0.45人		0.37人		0.08人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		3,701,380		3,582,286		3,604,290		22,004			
	委託料		773,950		785,680		786,220		540			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		2,927,430		2,796,606		2,818,070		21,464			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		326,652		322,233		330,502		8,269			
計		4,028,032		3,904,519		3,934,792		30,273				
その他コスト	職員費		3,922,730		3,555,000		2,923,000		632,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		241,169		243,578		205,181		38,397			
	退職給与引当金繰入額		24,548		0		166,832		166,832			
	計		4,188,447		3,798,578		3,295,013		503,565			
行政コスト 計		8,216,479		7,703,097		7,229,805		473,292				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		4,028,032		3,904,519		3,934,792		30,273			
	事業費財源 計		4,028,032		3,904,519		3,934,792		30,273			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	消防団の団結力強化、団員の士気高揚と、市民への防災意識の啓発を図る。	26年度末時点 の課題	長時間の式典となるため、時間の短縮				
活動実績	平成28年1月10日に出初式を挙行し、約1000名の団員の分列行進や一斉放水を行い、多くの市民に消防団の活動をPR、防災意識の啓発を図った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	来場者数	人	2,600	2,600	2,800	200
		年間経費	円	8,216,479	7,703,097	7,229,805	473,292
		利用者1人あたりコスト	円/人	3,160.18	2,962.73	2,582.07	380.66
28年度 目標	年頭にあたり消防団員の士気高揚と団結力強化を目的とした出初式の挙行。 市民への事前周知を十分に図り、出初式を通して消防団活動をPRし、団員確保につなげていく。	27年度末時点 の課題	早朝からの準備、練習と長時間の式典となるため、団員の体調管理が必要				
28年度の取組	団員への事前の体調管理(準備)の周知徹底(自己管理も含め)	29年度の計画	引き続き事業を継続する。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	出場手当					事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課											
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠	八王子市消防団員出火出場手当及び特別警戒等出場手当支給規則											
事業目的	消防団員に対する費用弁償											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.48人		0.45人		0.57人		0.12人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.48人		0.45人		0.57人		0.12人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		29,277,500		31,557,500		30,787,500		770,000			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		29,277,500		31,557,500		30,787,500		770,000			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
計		29,277,500		31,557,500		30,787,500		770,000				
その他コスト	職員費		2,728,856		2,370,000		4,503,000		2,133,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		167,770		162,386		316,089		153,703			
	退職給与引当金繰入額		17,076		0		257,010		257,010			
	計		2,913,702		2,532,386		5,076,099		2,543,713			
行政コスト 計		32,191,202		34,089,886		35,863,599		1,773,713				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		29,277,500		31,557,500		30,787,500		770,000			
	事業費財源 計		29,277,500		31,557,500		30,787,500		770,000			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	消防団員の出火、訓練、警戒等各種出場について、迅速かつ適切な支給を行う。	26年度末時点 の課題	出火、警戒出場については、災害等の発生数によるため、年度によって大きく増減する。				
活動実績	出火・訓練・警戒に出場した団員への出場手当を支給した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	出場人員	人	11,711	12,623	12,315	308
	年間経費		円	32,191,202	34,089,886	35,863,599	1,773,713
	利用者1人あたりコスト		円/人	2,748.80	2,700.62	2,912.19	211.57
28年度 目標	消防団員の活動に対する各種手当を適切かつ迅速に支出する。	27年度末時点 の課題	出火、警戒出場については、災害等の発生数によるため、年度によって大きく増加し、当初予算額を超えるケースがあり、その都度予算の確保が必要になる。				
28年度の取組	消防団員の出火、訓練、警戒等各種出場について、迅速かつ適切な支給を行う。	29年度の計画	消防団員の出火、訓練、警戒等各種出場について、迅速かつ適切な支給を行う。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	消防ポンプ車等管理						事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課												
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠													
事業目的	消防自動車の適正な管理、消防資機材の配布等により消防団活動の充実を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.26人		0.38人		0.46人		0.08人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.26人		0.38人		0.46人		0.08人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		5,335,264		4,908,120		5,392,688		484,568				
	委託料		88,200		97,200		82,080		15,120				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		5,247,064		4,810,920		5,310,608		499,688				
	維持補修費		5,029,989		6,840,713		6,285,906		554,807				
	その他		2,971,689		3,235,432		2,880,752		354,680				
計		13,336,942		14,984,265		14,559,346		424,919					
その他コスト	職員費		2,217,195		3,002,000		3,634,000		632,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		136,313		205,688		255,090		49,402				
	退職給与引当金繰入額		13,875		0		207,413		207,413				
	計		2,367,383		3,207,688		4,096,503		888,815				
行政コスト 計		15,704,325		18,191,953		18,655,849		463,896					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		13,336,942		14,984,265		14,559,346		424,919				
	事業費財源 計		13,336,942		14,984,265		14,559,346		424,919				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	消防自動車の適正な管理、消防資機材の配布等により消防団活動の充実を図る。	26年度末時点 の課題	備品の経年経過による修繕が増加するため、修繕費の増加が見込まれる。				
活動実績	消防自動車の修理(26台)、法定検査(車検46台、6検95台、12検49台)、消防原付バイクの修理(1台)、燃料及び消防活動に必要な消耗資機材の購入し配備を実施した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	車両修理台数	台	18	10	27	17
		年間経費	円	15,704,325	18,191,953	18,655,849	463,896
		利用者1人あたりコスト	円/人	872,462.50	1,819,195.30	690,957.37	1,128,237.93
28年度 目標	消防車両(ポンプ車33台、可搬ポンプ積載車56台)人員輸送車等、消防車両の適正管理。	27年度末時点 の課題	消防車の使用年数を延ばしたため、経年経過による修繕が年々増加が想定されるため、修繕費の増加が見込まれる。				
28年度の取組	消防自動車の修理、法定検査、燃料及び消防活動に必要な消耗資機材を購入し配備し、円滑な消防活動が行えるようにする。	29年度の計画	消防自動車の適正な管理、消防資機材の配布等により消防団活動の充実を図る。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	消防団運営費						事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課												
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠													
事業目的	消防活動に必要な経費を計上し、円滑な消防活動の遂行を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.98人		0.86人		0.97人		0.11人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.98人		0.86人		0.97人		0.11人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		169,425,460		167,516,371		167,144,113		372,258				
	物件費		35,049,541		22,679,498		24,883,891		2,204,393				
	委託料		2,252,460		2,583,468		2,140,560		442,908				
	光熱水費		0		0		8,293,977		8,293,977				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		32,797,081		20,096,030		14,449,354		5,646,676				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		29,154,150		22,341,510		37,743,080		15,401,570				
計		233,629,151		212,537,379		229,771,084		17,233,705					
その他コスト	職員費		8,357,121		6,794,000		9,322,000		2,528,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		513,795		465,505		537,908		72,403				
	退職給与引当金繰入額		52,298		0		437,371		437,371				
	計		8,923,214		7,259,505		10,297,279		3,037,774				
行政コスト 計		242,552,365		219,796,884		240,068,363		20,271,479					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		4,374,000		4,374,000				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		43,774,189		21,914,978		32,356,152		10,441,174				
	一般財源		189,854,962		190,622,401		193,040,932		2,418,531				
	事業費財源 計		233,629,151		212,537,379		229,771,084		17,233,705				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	引き続き、団員の募集旗や広報活動で消防団をPRし、各地域の分団に対して、地域の若者を中心に勧誘を積極的に進めるようお願いする。	26年度末時点 の課題	消防団員の確保については、制度以外にも地域の理解や協力が不可欠である。人数を確保することも重要であるが、生業を持ちながらからも活動に参加できる団員(質)の確保が課題である。				
活動実績	物品の購入及び管理、公共料金の支払い、消防団員の健康診断委託等の実施						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	消防団員数	人	1,446	1,446	1,439	7
		年間経費	円	242,552,365	219,796,884	240,068,363	20,271,479
		利用者1人あたりコスト	円/人	167,740.22	152,003.38	166,830.00	14,826.62
28年度 目標	消防団のPR活動強化による団員確保。条例定員(1,590人)の90%確保を目標とする。団員に対しては、年間報酬、退職報酬の適切な支出、福利厚生の充実を図る。	27年度末時点 の課題	消防団員の確保については、制度以外にも地域の理解や協力が不可欠である。人数を確保することも重要であるが、生業を持ちながらからも活動に参加できる団員(質)の確保が課題である				
28年度の取組	平成28年4月より消防団への入団要件を緩和し、在勤・在学者の入団を認め対象者が拡大された。従来とおりの地元住民への勧誘も含め、市内の事業所・大学へPR活動を行い、消防団への入団につなげる。	29年度の計画	団員の募集旗や広報活動で消防団をPRし、各地域の分団に対して、地域の若者を中心に勧誘を積極的に進めるようお願いする。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	消防団音楽隊					事業類型	イベント						
担当部課	生活安全部 防災課												
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略			
予算	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠													
事業目的	消防団員の士気高揚。市民の防災意識の普及や啓発。消防団のPR活動。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.14人		0.22人		0.14人		0.08人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.14人		0.22人		0.14人		0.08人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		1,640,600		1,614,400		1,539,100		75,300				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		230,100		226,900		229,100		2,200				
	その他物件費		1,410,500		1,387,500		1,310,000		77,500				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		1,640,600		1,614,400		1,539,100		75,300				
その他コスト	職員費		1,193,874		1,738,000		1,106,000		632,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		73,399		119,083		77,636		41,447				
	退職給与引当金繰入額		7,471		0		63,126		63,126				
	計		1,274,744		1,857,083		1,246,762		610,321				
行政コスト 計		2,915,344		3,471,483		2,785,862		685,621					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		1,640,600		1,614,400		1,539,100		75,300				
	事業費財源 計		1,640,600		1,614,400		1,539,100		75,300				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	消防団音楽隊の演奏による広報活動により、市民等に広く防火防災、消防団のPRを行う。	26年度末時点 の課題	団員の人数不足により、依頼行事への参加の精査				
活動実績	各種行事での演奏(9回) 定期演奏会(平成27年12月12日(土) いちようホール)の開催						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	定期演奏会来場者数	人	700	780	750	30
	年間経費		円	2,915,344	3,471,483	2,785,862	685,621
	利用者1人あたりコスト		円/人	4,164.78	4,450.62	3,714.48	736.14
28年度 目標	音楽隊の演奏活動を通じて市民への防火防災意識の普及啓発を図る。 音楽隊員の人員確保。	27年度末時点 の課題	音楽隊員の人員不足により演奏活動に支障をきたしている。				
28年度の取組	広報活動を円滑に実施するため、音楽隊員(団員)の確保を音楽隊員を中心に行う。	29年度の計画	音楽隊演奏による消防団PR及び防火防災啓発活動を継続して行う。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	消防団機能別分団						事業類型	その他					
担当部課	生活安全部防災課												
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠													
事業目的	自主防災組織等と連携し、地域の防災訓練等を通して地域の防災力向上を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.10人		0.09人		0.09人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.10人		0.09人		0.09人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		85,000		42,500		42,500		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		85,000		42,500		42,500		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		85,000		42,500		42,500		0				
その他 コスト	職員費		852,767		711,000		1,106,000		395,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		0		0		49,909		49,909				
	退職給与引当金繰入額		0		0		40,581		40,581				
	計		852,767		711,000		1,196,490		485,490				
行政コスト 計		937,767		753,500		1,238,990		485,490					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		85,000		42,500		42,500		0				
	事業費財源 計		85,000		42,500		42,500		0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	機能別分団の周知と機能別分団員の活動機会の拡充。	26年度末時点 の課題	機能別分団を地域で活用してもらうため、機能別分団の存在を周知する。				
活動実績	訓練等出場回数 H25年度・・・9回 H26年度・・・7回 H27年度・・・6回						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	防災訓練等出場回数	回	9	7	6	1
	年間経費		円	937,767	753,500	1,238,990	485,490
	利用者1人あたりコスト		円/人	104,196.33	107,642.86	206,498.33	98,855.48
28年度 目標	機能別分団の周知と機能別分団員の活動機会の拡充。	27年度末時点 の課題	地域での機能別分団の活用が拡大していない。				
28年度の取組	自主防災組織へのPR等により、各地域での防災訓練等への参加、活動の拡大を図る。	29年度の計画	引き続き事業を継続していく。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	消防団事務						事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課												
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		
予算	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠													
事業目的	消防団運営に係わる事務経費、三多摩・南多摩の消防団体の負担金計上により、運営の円滑化を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.53人		0.56人		0.46人		0.10人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.53人		0.56人		0.46人		0.10人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		489,257		46,170		244,473		198,303				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		489,257		46,170		244,473		198,303				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		4,429,457		3,849,824		3,741,824		108,000				
	計		4,918,714		3,895,994		3,986,297		90,303				
その他コスト	職員費		4,519,667		4,424,000		3,634,000		790,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		0		0		255,090		255,090				
	退職給与引当金繰入額		0		0		207,413		207,413				
	計		4,519,667		4,424,000		4,096,503		327,497				
行政コスト 計		9,438,381		8,319,994		8,082,800		237,194					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		1,600,000		200,000		500,000		300,000				
	一般財源		3,318,714		3,695,994		3,486,297		209,697				
	事業費財源 計		4,918,714		3,895,994		3,986,297		90,303				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	三多摩・南多摩の消防団体の会費等負担金・ その他消防運営に係わる事務経費の期限内の 支出。団活動に必要な消耗品等を配備し、団 事業の円滑な運営。		26年度末時点 の課題				
活動実績	三多摩・南多摩の消防団体の会費等負担金、その他消防運営に係わる事務経費の支出、その他消耗品等の購入を実施した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	9,438,381	8,319,994	8,082,800	237,194
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	東京都消防協会、東京都三多摩消防団連絡 協議会、南多摩地区消防団連絡会など、消防 関係団体と連絡を密にし、他地区の消防団活 動の情報を的確に入手することで、本市消防団 活動の活性化、充実を図る。		27年度末時点 の課題	請求書等の書式が本市の会計部の支払いの 要件と異なり、速やかな支出が行えないもの がある。			
28年度の 取組	各団体等からの請求に対し、本市会計部で必 要な書式の請求書を早急に要求し、支払いに 遅延が生じないようにする。		29年度の計画	東京都消防協会、東京都三多摩消防団連絡 協議会、南多摩地区消防団連絡会など、消防 関係団体と連絡を密にし、他地区の消防団活 動の情報を的確に入手することで、本市消防団 活動の活性化、充実を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	消防団本部及び分団交付金						事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課												
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠	八王子市消防団本部及び分団交付金交付要領												
事業目的	消防団活動に必要な運営にかかる経費を交付し、消防団活動の充実、強化、向上を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.27人		0.21人		0.11人		0.10人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.27人		0.21人		0.11人		0.10人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		13,377,000		13,373,519		13,376,033		2,514				
	計		13,377,000		13,373,519		13,376,033		2,514				
その他コスト	職員費		0		0		0		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		141,556		113,670		61,000		52,670				
	退職給与引当金繰入額		14,409		0		49,599		49,599				
	計		155,965		113,670		110,599		3,071				
行政コスト 計		13,532,965		13,487,189		13,486,632		557					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		13,377,000		13,373,519		13,376,033		2,514				
	事業費財源 計		13,377,000		13,373,519		13,376,033		2,514				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	消防団活動に必要な運営にかかる経費を交付し、消防団活動の充実、強化、向上を図る。	26年度末時点 の課題	消防団員の減少				
活動実績	消防団各分団等に年2回(4月・10月)交付金を交付。交付金が適正に執行されているか監査を実施						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	交付分団数	分団	15	15	15	0
		年間経費	円	13,532,965	13,487,189	13,486,632	557
		利用者1人あたりコスト	円/人	902,197.67	899,145.93	899,108.80	37.13
28年度 目標	消防団本部及び分団交付金の適正支出と各分団における内規を遵守した会計処理の確認指導。	27年度末時点 の課題	分団各部交付金について、提出される関係書類(出納簿・領収書等)に、一部記載もれなどが見受けられるため、証憑書類等についての必要な事項について周知させ統一させる必要がある。				
28年度の取組	消防団各分団等に年2回(4月・10月)交付金を交付。交付金が適正に執行されているか監査を実施	29年度の計画	消防団活動に必要な運営にかかる経費を交付し、消防団活動の充実、強化、向上を図る。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	消火栓設置等負担金						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生活安全部防災課												
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-
予算	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	
根拠	(1)消防法第20条第2項(消防水利の基準及び水利施設の設置等の義務) (2)水道法第24条第1項及び第2項(消火栓)												
事業目的	水道法第24条第1項により消火栓を設置及び管理する水道事業者に対し、同法第24条第2項並びに消防組織法8条により関係経費を負担する。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		0.57人	0.33人	0.33人	0.00人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	計		0.57人	0.33人	0.33人	0.00人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	0	0							
	物件費		0	0	0	0							
	委託料		0	0	0	0							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		0	0	0	0							
	その他物件費		0	0	0	0							
	維持補修費		0	0	0	0							
	その他		110,938,149	130,611,476	143,940,759	13,329,283							
	計		110,938,149	130,611,476	143,940,759	13,329,283							
その他コスト	職員費		4,503,000	2,607,000	2,607,000	0							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		305,077	181,950	183,000	1,050							
	退職給与引当金繰入額		30,418	0	148,796	148,796							
	計		4,838,495	2,788,950	2,938,796	149,846							
行政コスト 計			115,776,644	133,400,426	146,879,555	13,479,129							
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0							
	都支出金		0	0	0	0							
	市債		12,100,000	11,500,000	8,500,000	3,000,000							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源		98,838,149	119,111,476	135,440,759	16,329,283							
	事業費財源 計		110,938,149	130,611,476	143,940,759	13,329,283							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	実績による。												

27年度 目標	消火栓管理作業(補修) 50基 消火栓取替 133基 消火栓新設 31基 東京都水道局提示目標	26年度末時点 の課題	設備の老朽化に伴い補修の数が増加した影響で、消火栓の取替と新規設置が目標値から減となっている。現状に合う目標数を東京都水道局と調整する必要がある。			
活動実績	補修65基、取替88基、新設17基					
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	115,776,644	133,400,426	146,879,555	13,479,129
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	消火栓管理作業(補修) 160基 消火栓取替 110基 消火栓新設 10基 東京都水道局提示目標	27年度末時点 の課題	東京都水道局が実施する工事であるため、都の実情に応じて市の負担額が大きく変動する。			
28年度の取組	予算化した本市負担金に過不足が生じないよう、都との連絡調整を密にして、年度の早い段階で当該年度の事業執行量の調整を図る。	29年度の計画	予算化した本市負担金に過不足が生じないよう、都との連絡調整を密にして、年度の早い段階で当該年度の事業執行量の調整を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	気象観測						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	生活安全部防災課												
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠													
事業目的	八王子市独自の気象情報をリアルタイムで市民に提供することにより、災害時の被害を最小限に抑える。気象庁発表の気象注意報・警報等を防災課職員に即時配信するとともに防災気象コンサルタントを利用することで、防災体制の構築し、公共サービスの向上に寄与する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.25人		0.38人		0.39人		0.01人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.25人		0.38人		0.39人		0.01人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		3,461,537		3,570,554		4,595,629		1,025,075				
	委託料		2,608,200		2,701,080		3,731,400		1,030,320				
	光熱水費		25,764		27,816		22,704		5,112				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		827,573		841,658		841,525		133				
	維持補修費		0		0		537,624		537,624				
	その他		0		0		0		0				
	計		3,461,537		3,570,554		5,133,253		1,562,699				
その他コスト	職員費		2,131,918		3,002,000		3,081,000		79,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		133,805		209,519		216,272		6,753				
	退職給与引当金繰入額		13,341		0		175,849		175,849				
	計		2,279,064		3,211,519		3,473,121		261,602				
行政コスト 計		5,740,601		6,782,073		8,606,374		1,824,301					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		26,894		28,121		27,927		194				
	一般財源		3,434,643		3,542,433		5,105,326		1,562,893				
	事業費財源 計		3,461,537		3,570,554		5,133,253		1,562,699				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	気象観測観測装置・広域雨量観測装置の設置、維持管理、保守点検。震度表示盤の設置、維持管理。防災気象情報(市ホームページリンク)の作成、更新、保守。気象コンサルタント(365日 24時間対応)。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信	26年度末時点 の課題	気象情報提供に関しては、インターネット、スマートフォンの普及、及び気象庁や民間気象予報事業者により市民が容易に情報を得ることができるようになってきているため、市が開設している防災気象情報のホームページのあり方、情報提供のしかたが課題
活動実績	気象観測観測装置(風向、風速、気圧、湿度、降雨)・広域雨量観測装置(感雨、雨量)の設置、維持管理、保守点検 震度表示盤の設置、維持管理(気象庁設置の震度計-大横町設置-の計測状況表示) 防災気象情報(市ホームページリンク)の作成、更新、保守 気象コンサルタント(365日 24時間対応) 月報・年報の作成 気象注・警報等の防災課職員即時配信		
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						
	年間経費		円	5,740,601	6,782,073	8,606,374	1,824,301
	利用者1人あたりコスト		円/人				

28年度 目標	気象観測観測装置・広域雨量観測装置の維持管理、保守点検。震度表示盤の設置、維持管理。防災気象情報(市ホームページリンク)の作成、更新、保守。気象コンサルタント。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信	27年度末時点 の課題	気象情報提供に関しては、インターネット、スマートフォンの普及、及び気象庁や民間気象予報事業者により市民が容易に情報を得ることができるようになってきているため、市が開設している防災気象情報のホームページのあり方、情報提供のしかたが課題
28年度の取組	水防活動を実施するに当たり、気象の専門家からの情報は不可欠であり、この情報を参考に各種対応や方針が決定されるため、効果は大きいといえるため、引き続き実施していく。	29年度の計画	気象観測観測装置・広域雨量観測装置の維持管理、保守点検。震度表示盤の設置、維持管理。防災気象情報(市ホームページリンク)の作成、更新、保守。気象コンサルタント。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信

庁内評価 (二次評価)	[評価]
----------------	--------

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	災害時連携強化						事業類型	イベント					
担当部課	生活安全部防災課												
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠	災害対策基本法48条												
事業目的	総合防災訓練の実施を通じて、災害時における防災関係機関間の連携を強化するとともに、市民の自助、共助の取組みを推進する。また、起震車を活用し地震の揺れを実際に体験することで地域住民等の防災意識啓発を図る。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		1.76人	0.82人	1.13人	0.31人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	計		1.76人	0.82人	1.13人	0.31人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	0	0							
	物件費		2,112,689	3,466,727	3,457,861	8,866							
	委託料		1,856,106	3,369,060	3,148,036	221,024							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		0	0	0	0							
	その他物件費		256,583	97,667	309,825	212,158							
	維持補修費		0	0	192,240	192,240							
	その他		0	41,100	41,400	300							
	計		2,112,689	3,507,827	3,691,501	183,674							
その他コスト	職員費		14,456,353	6,478,000	8,927,000	2,449,000							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		648,695	447,986	626,634	178,648							
	退職給与引当金繰入額		65,639	0	509,514	509,514							
	計		15,170,687	6,925,986	10,063,148	3,137,162							
行政コスト 計		17,283,376	10,433,813	13,754,649	3,320,836								
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0							
	都支出金		300,000	0	0	0							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源		1,812,689	3,507,827	3,691,501	183,674							
	事業費財源 計		2,112,689	3,507,827	3,691,501	183,674							
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	総合防災訓練の実施及び起震車の貸出	26年度末時点 の課題	起震車については、月によって予約が集中するため体験できない団体がある。				
活動実績	平成27年10月11日(日)に八王子市立上柚木中学校を会場に総合防災訓練を実施。55団体、約2,000名が参加した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	利用団体および体験者数の増加	機関	4	59	55	4
	年間経費		円	17,283,376	10,433,813	13,754,649	3,320,836
	利用者1人あたりコスト		円/人	4,320,844.00	176,844.29	250,084.53	73,240.24
28年度 目標	防災関係機関、地域と連携した総合防災訓練の実施(10/23)及び起震車の貸出	27年度末時点 の課題	起震車については、月によって予約が集中するため体験できない団体がある。また、購入して10年が経過、機器の性格上、経年劣化による故障が多発していることから、新車への替え替えも視野に入れる必要性あり。				
28年度の取組	総合防災訓練(10/23開催)では、新たな取り組みとして、訓練の冒頭に参加者全員を対象としてシェイクアウト訓練を採り入れ。	29年度の計画	総合防災訓練の実施及び起震車の貸出				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	災害対策						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	生活安全部防災課											
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠	災害対策基本法											
事業目的	自助・共助の活動支援や、イベントの開催、災害情報の提供などを通じ、市民の生命・身体・財産を守り、災害時の被害軽減と市民の防災力向上を目指す。											
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	一般職員		3.12人	4.33人	4.30人	0.03人						
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	計		3.12人	4.33人	4.30人	0.03人						
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	人件費		0	0	0	0						
	物件費		19,362,698	19,760,199	21,523,558	1,763,359						
	委託料		2,492,922	5,404,698	5,085,467	319,231						
	光熱水費		0	0	0	0						
	賃借料		0	0	0	0						
	その他物件費		16,869,776	14,355,501	16,438,091	2,082,590						
	維持補修費		0	0	0	0						
	その他		1,220,000	1,160,000	1,160,000	0						
	計		20,582,698	20,920,199	22,683,558	1,763,359						
その他コスト	職員費		17,311,178	16,669,000	33,733,000	17,064,000						
	減価償却費		0	0	0	0						
	賞与引当金繰入額		1,086,500	2,365,031	2,384,540	19,509						
	退職給与引当金繰入額		108,331	0	1,938,858	1,938,858						
	計		18,506,009	19,034,031	38,056,398	19,022,367						
行政コスト 計		39,088,707	39,954,230	60,739,956	20,785,726							
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0						
	都支出金		11,000,000	0	0	0						
	市債		0	0	0	0						
	使用料・手数料		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
	一般財源		9,582,698	20,920,199	22,683,558	1,763,359						
	事業費財源 計		20,582,698	20,920,199	22,683,558	1,763,359						
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	減災に向けた取り組みを強化し適正な事業執行を行う。	26年度末時点 の課題	これまで力を注いできた自主防災組織の結成促進から組織の育成に事業転換を進めていくと共に、自助の取り組みについての啓発も推進する必要がある。			
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織への資器材助成 ・防災イベント・防災指導員育成研修会の開催 ・土砂災害ハザードマップの配付 ・中核市の相互応援協定、民間事業者との一時滞在施設の協定等を新たに締結した他、既存の協定の見直しを行った。 					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	39,088,707	39,954,230	60,739,956	20,785,726
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	市民の防災意識向上に向けてソフト対策である自主防災組織の活性化、市民の防災行動力向上など、自助と共助の強化による地域防災力の強化に向けた施策を展開する。 自主防災組織への資器材助成については、早期の取りまとめを実施。	27年度末時点 の課題	これまで力を注いできた自主防災組織の結成促進から組織の育成に事業転換を進めていくと共に、自助の取り組みについての啓発も推進する必要がある。			
28年度の取組	自主防災組織の結成促進と活動の活性化 土砂災害警戒区域等の公表に伴うハザードマップの作成配付。 庁内の災害対応力向上に向けた図上訓練等	29年度の計画	減災に向けた取り組みを強化し適正な事業執行を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	水防対策						事業類型	その他				
担当部課	生活安全部防災課											
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠	水防法											
事業目的	水防用資器材の維持管理および総合水防訓練の実施											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.46人		0.33人		0.29人		0.04人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.46人		0.33人		0.29人		0.04人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		11,593,730		5,570,177		4,565,887		1,004,290			
	委託料		813,750		887,760		572,400		315,360			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		1,050		1,050			
	その他物件費		10,779,980		4,682,417		3,992,437		689,980			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		54,000		54,000			
	計		11,593,730		5,570,177		4,619,887		950,290			
その他コスト	職員費		3,922,730		2,607,000		2,291,000		316,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		246,202		181,950		160,818		21,132			
	退職給与引当金繰入額		24,548		0		130,760		130,760			
	計		4,193,480		2,788,950		2,582,578		206,372			
行政コスト 計		15,787,210		8,359,127		7,202,465		1,156,662				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		11,593,730		5,570,177		4,619,887		950,290			
	事業費財源 計		11,593,730		5,570,177		4,619,887		950,290			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	水防用資器材の維持管理および総合水防訓練の実施。	26年度末時点 の課題	その年ごとに災害発生状況が異なるため、水防活動で使用する土のう作製数が課題				
活動実績	例年とは違う場所(恩方二小など)・体制で実施。土砂災害防止法の指定の進捗し、東京都と合同風水害対策訓練として実施。						
27年度評価	達成		次年度の展開	縮小			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	15,787,210	8,359,127	7,202,465	1,156,662
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	土のう作製、及び総合水防訓練(5/21)の実施。 適切なタイミングでの避難勧告等の発表と周知。 消防団員の水防出場手当の適切かつ迅速な支出。	27年度末時点 の課題	その年ごとに災害発生状況が異なるため、水防活動で使用する土のう作製数が課題				
28年度の取組	土のう作製、及び総合水防訓練(5/21)に実施した。	29年度の計画	土のう作製、及び総合水防訓練の実施。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	防災活動						事業類型	内部事務					
担当部課	生活安全部防災課												
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠	災害対策基本法第16条(八王子市防災会議条例 非常勤の特別職の職員の報酬および費用弁償に関する条例)												
事業目的	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進を進める防災会議委員へ報酬を支払うほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.60人		0.51人		0.68人		0.17人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.60人		0.51人		0.68人		0.17人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		444,000		216,000		216,000		0				
	物件費		1,056,435		828,648		708,617		120,031				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		1,056,435		828,648		708,617		120,031				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		338,900		0		0		0				
計		1,839,335		1,044,648		924,617		120,031					
その他コスト	職員費		5,116,605		4,029,000		5,372,000		1,343,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		321,133		281,196		377,090		95,894				
	退職給与引当金繰入額		32,019		0		306,610		306,610				
	計		5,469,757		4,310,196		6,055,700		1,745,504				
行政コスト 計		7,309,092		5,354,844		6,980,317		1,625,473					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		1,839,335		1,044,648		924,617		120,031				
	事業費財源 計		1,839,335		1,044,648		924,617		120,031				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進をすすめる委員へ報酬を支払うほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。	26年度末時点 の課題	防災会議を実施した場合の委員報酬であるため見直しは不可、実績による。				
活動実績	防災会議委員17名に対して報酬を支出した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	7,309,092	5,354,844	6,980,317	1,625,473
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進をすすめる委員へ報酬を支払うほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。	27年度末時点 の課題	防災会議委員報酬については、防災会議を実施した場合の委員報酬であるため見直しは不可、実績による。				
28年度の取組	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進をすすめる委員へ報酬を支払うほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。	29年度の計画					
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	防災行政ネットワークの整備						事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	生活安全部防災課													
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費	
根拠														
事業目的	災害時に情報伝達を行う防災行政無線の維持管理・整備													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.43人		0.63人		1.09人		0.46人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.43人		0.63人		1.09人		0.46人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		14,052,544		15,529,493		14,127,424		1,402,069					
	委託料		12,214,860		13,093,350		12,290,851		802,499					
	光熱水費		1,395,148		1,513,606		1,399,881		113,725					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		442,536		922,537		436,692		485,845					
	維持補修費		2,969,505		2,312,251		1,287,360		1,024,891					
	その他		2,679,250		192,600,675		224,047,125		31,446,450					
	計		19,701,299		210,442,419		239,461,909		29,019,490					
その他コスト	職員費		0		2,844,000		8,611,000		5,767,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		230,145		347,359		604,453		257,094					
	退職給与引当金繰入額		0		0		491,478		491,478					
	計		230,145		3,191,359		9,706,931		6,515,572					
行政コスト 計		19,931,444		213,633,778		249,168,840		35,535,062						
事業費財源	国庫支出金		0		0		103,718,000		103,718,000					
	都支出金		13,200,000		13,376,000		11,800,000		1,576,000					
	市債		0		187,900,000		107,500,000		80,400,000					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		6,501,299		9,166,419		16,443,909		7,277,490					
	事業費財源 計		19,701,299		210,442,419		239,461,909		29,019,490					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業実績による増													

27年度 目標	防災行政無線デジタル化 防災行政無線、地域防災無線の保守・維持管理・移設・増設	26年度末時点 の課題	全ての設備をデジタル化するための事業費が膨大であり、優先順位を決定し計画的に事業を執行しなければならない。 現行設備のデジタル化を優先的に進めていか、デジタル化を活かした情報伝達手段の複線化の構築をすること。				
活動実績	由木地区(49箇所)とその他先行してデジタル化を必要としている場所(本庁地区3箇所)及び今年度移設が必要とされている場所(浅川地区1箇所、館地区1箇所)について合計54箇所にデジタル化更新工事を行った。また、社会資本総合交付金の取得をしたことにより、工事計画を平成26年～平成31年に変更した。 地域防災無線を、高尾599ミュージアム、八王子城跡ガイダンス施設、あったかホール、檜原斎場の4施設に設置した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	19,931,444	213,633,778	249,168,840	35,535,062
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	防災行政無線デジタル化 防災行政無線は、既存施設のデジタル化とともに、宅地開発等による不可聴地区解消に向けた新規増設も実施する。 防災行政無線、地域防災無線の保守・維持管理・移設・増設	27年度末時点 の課題	全ての設備をデジタル化するための事業費が膨大であり、優先順位を決定し計画的に事業を執行しなければならない。				
28年度の取組	優先順位を決定し計画的に事業を執行する。	29年度の計画	防災行政無線デジタル化 防災行政無線、地域防災無線の保守・維持管理・移設・増設				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	防災倉庫整備						事業類型	その他						
担当部課	生活安全部防災課													
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費	
根拠	八王子市地域防災計画													
事業目的	災害時等の有事の際に使用する食糧、資機材等の備蓄及び施設の設置等防災対策を推進する。 独立型防災倉庫の新設及び修繕維持管理を行うもの。													
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度								
	一般職員		0.84人	1.95人	1.82人	0.13人								
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人								
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人								
	計		0.84人	1.95人	1.82人	0.13人								
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度								
	人件費		0	0	0	0								
	物件費		62,585,267	65,207,701	50,724,237	14,483,464								
	委託料		130,200	2,859,969	0	2,859,969								
	光熱水費		93,115	106,338	90,547	15,791								
	賃借料		0	0	0	0								
	その他物件費		62,361,952	62,241,394	50,633,690	11,607,704								
	維持補修費		712,110	1,014,422	40,824	973,598								
	その他		0	14,000	37,298,944	37,284,944								
	計		63,297,377	66,236,123	88,064,005	21,827,882								
その他コスト	職員費		852,767	15,405,000	14,378,000	1,027,000								
	減価償却費		4,156,878	1,091,354	0	1,091,354								
	賞与引当金繰入額		440,396	1,055,506	1,009,271	46,235								
	退職給与引当金繰入額		44,827	0	820,632	820,632								
	計		5,494,868	17,551,860	16,207,903	1,343,957								
行政コスト 計			68,792,245	83,787,983	104,271,908	20,483,925								
事業費財源	国庫支出金		0	0	9,816,000	9,816,000								
	都支出金		33,800,000	31,200,000	52,000,000	20,800,000								
	市債		0	0	0	0								
	使用料・手数料		0	0	0	0								
	その他		0	0	0	0								
	一般財源		29,497,377	35,036,123	26,248,005	8,788,118								
	事業費財源 計		63,297,377	66,236,123	88,064,005	21,827,882								
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・中野上町に新たな防災倉庫を建築する。 ・備蓄計画の修正。帰宅困難者等に対する食糧備蓄を1日分から3日分へ拡充させる。 ・備蓄計画に基づき備蓄を推進する。 	26年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄スペースの不足。 ・東京都帰宅困難者対策条例において、帰宅困難者に係る食糧備蓄を3日以上とする努力目標が示されているが、現状の備蓄計画ではこれを満たしていない。 			
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄計画の修正。帰宅困難者等に対する食糧備蓄を1日分から3日分へ拡大させた。備蓄計画における備蓄用の食糧、災害対策用装備品等の購入を行った。 ・中野上町に新たな防災倉庫を建築した。 ・防災倉庫の修繕を行う等、維持管理を行った。 					
27年度評価	達成	次年度の展開	改善			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	68,792,245	83,787,983	104,271,908	20,483,925
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	被害想定と減災目標を考慮した計画的な備蓄品の購入。防災倉庫の維持管理及び優先順位をつけた修繕。	27年度末時点 の課題	防災倉庫の低層階への設置			
28年度の取組	現状の事業を継続していく。	29年度の計画	現状の事業を継続していく。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

